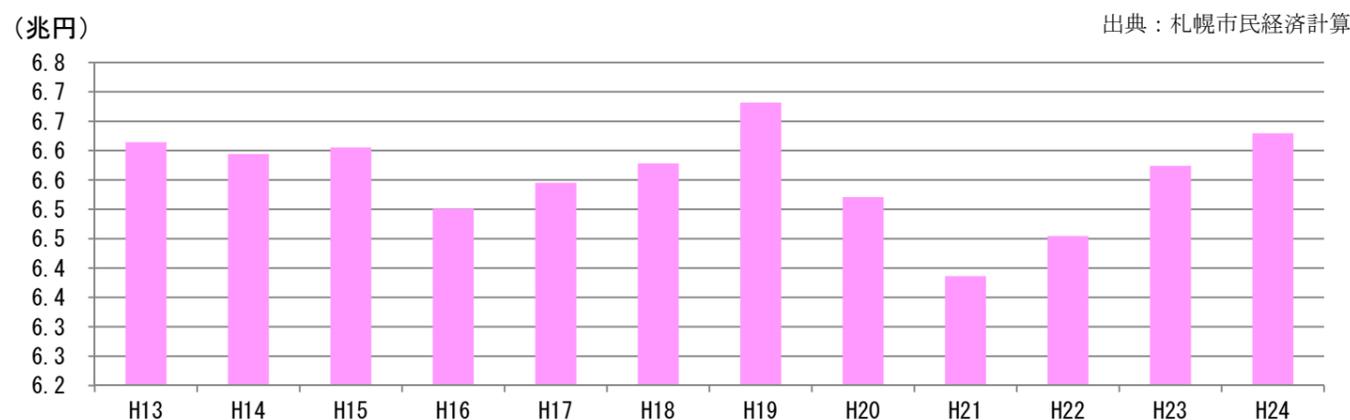


1 各種経済指標の推移

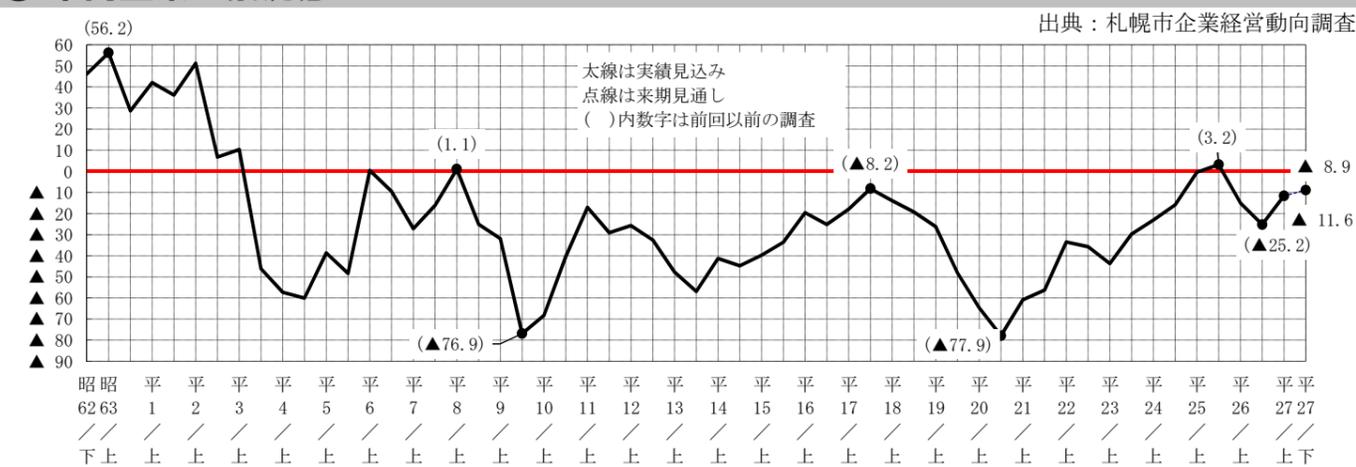
- 平成23年1月（平成22年度）に産業振興ビジョンを策定
- 平成24年度の市内総生産（実質）は6兆6296 億円となり、平成22年以降は3年連続で増加
- 企業の景況感（BSI）はリーマンショック前の水準にまで回復
- 平成27年11月に実施した市内企業10,000社を対象にしたアンケート結果を見ると、平成21年度調査と比較して、直近5年間の売上高が増加したと答える企業の割合は増加し、減少と答える企業の割合は大幅に減少
- 従業員数は、平成24年と26年の直近3年間の比較において増加傾向
- ビジョン策定時の札幌圏の有効求人倍率は0.34であったが、現在は1.0を超える

⇒社会経済情勢が下降から上昇基調に変化

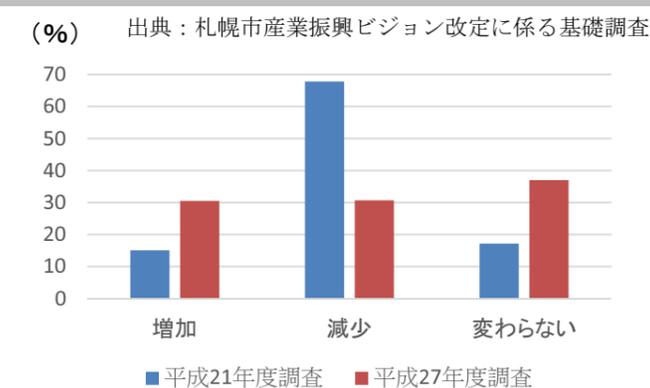
① 市内総生産（実質）



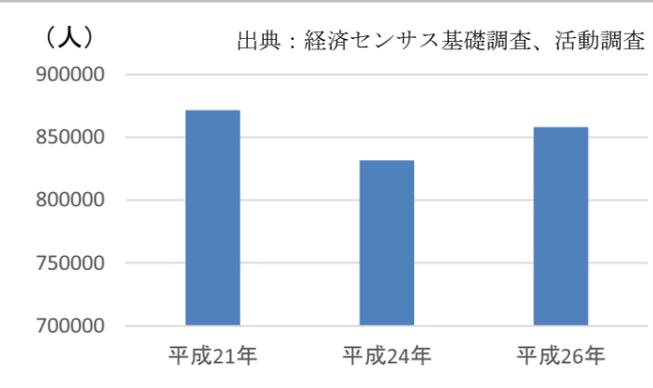
② 市内企業の景況感



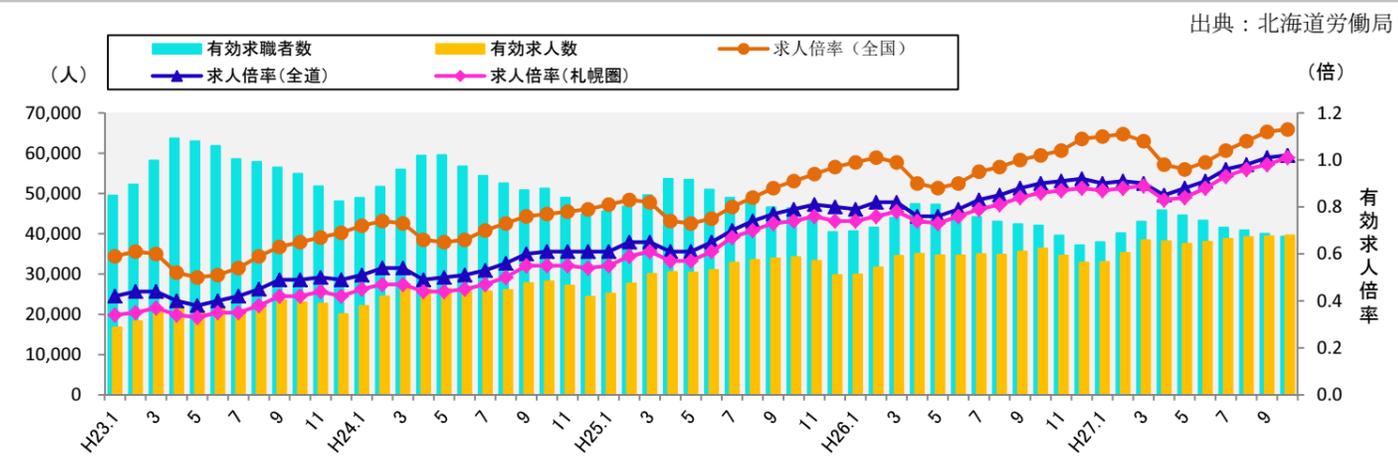
③ 直近5年間の売上高



④ 従業者数（民営）



⑤ 雇用情勢

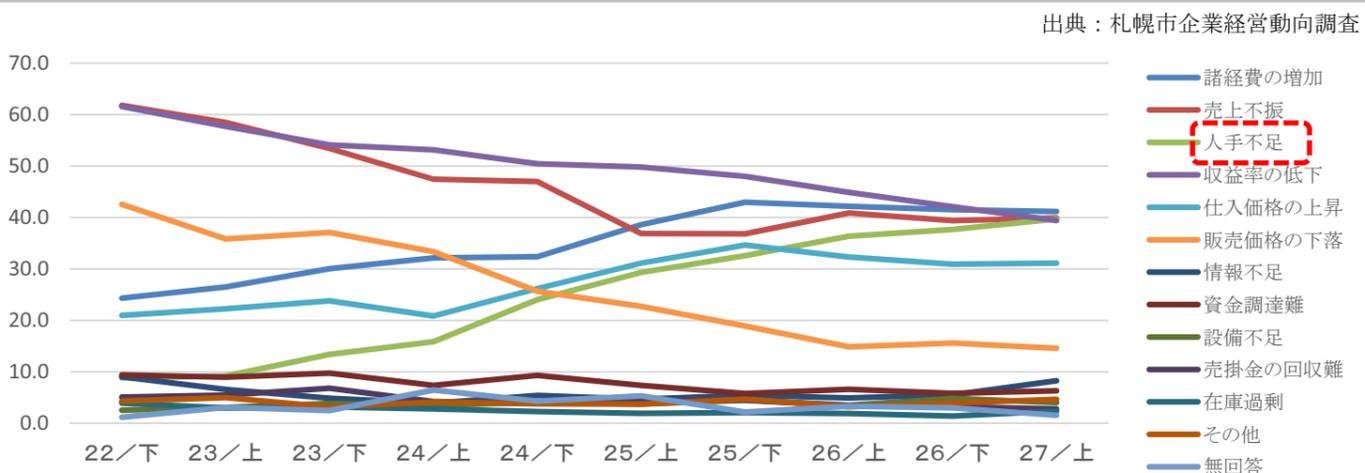


2 市内企業の経営上の問題点と行政に求める支援策の推移

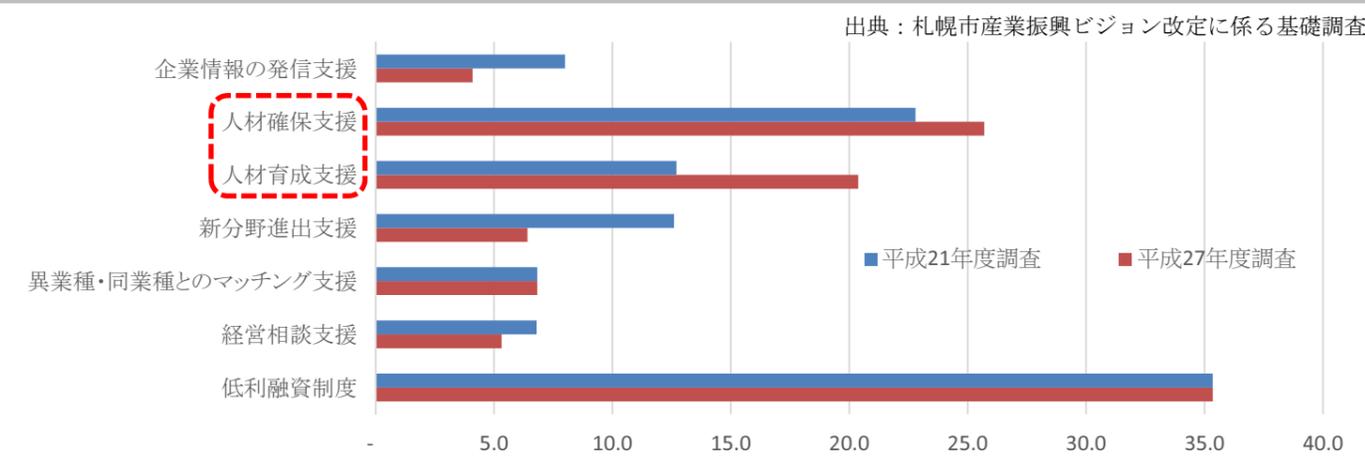
- 市内企業の経営上の問題点として「人手不足」と答える割合が大幅に増加（H22下：8.8%、H27上：39.7%）
- 行政に求める支援策として、人材確保支援、人材育成支援と答える企業の割合が増加

⇒市内企業の「人手不足」感の高まり

① 市内企業の経営上の問題点



② 行政に求める支援策

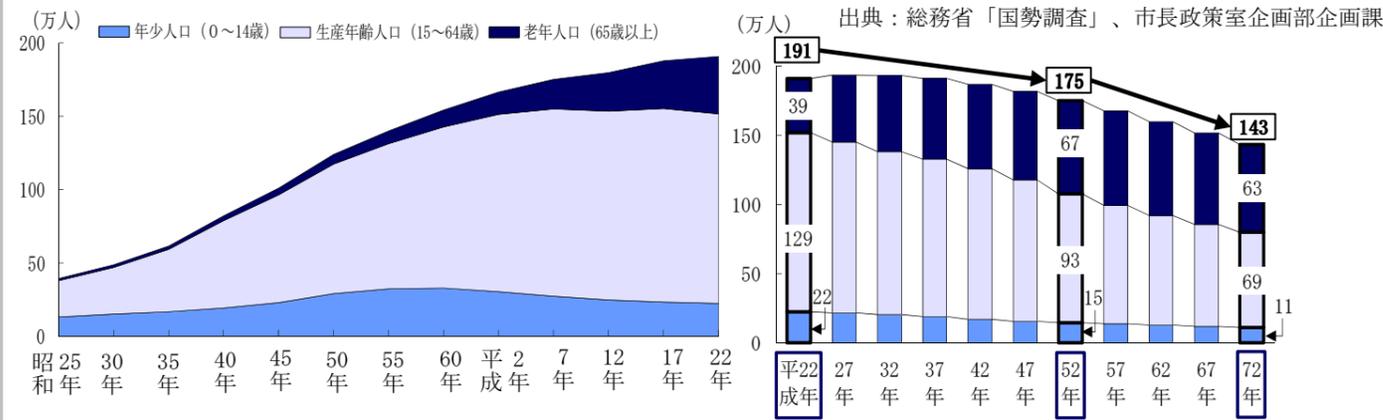


3 人口減少が及ぼす札幌経済への影響

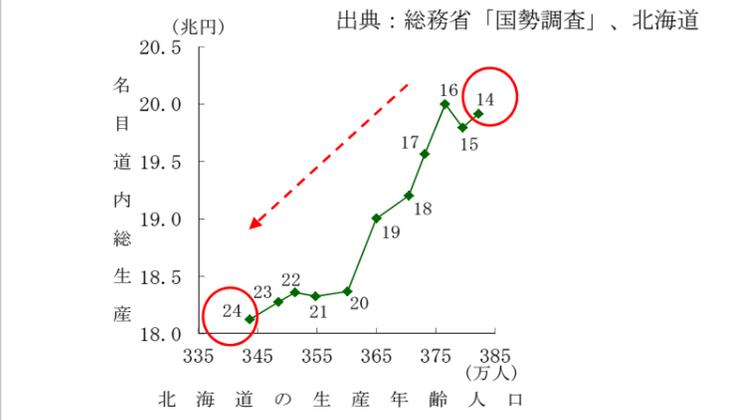
- 札幌の人口は戦後増加し続けてきたが、数年のうちに自然減が社会増を上回り、人口減少に転じることが予想
- 平成52年には、22年と比較して総人口は15万人以上の減少、生産年齢人口は30万人以上減少することが予想
- 生産年齢人口が平成14年～平成24年の10年間で30万人以上減少している北海道では、道内総生産の減少と生産年齢人口の減少に強い相関関係がある
- アンケート結果を見ると、市内企業の9割以上が、売上が最も大きい国内市場として「札幌市内を含む道内市場」と回答
- 北海道の総人口は平成52年には22年と比較して132万人減少すると予想されており、消費者の減少による道内市場の大幅な縮小が予想。

⇒札幌の生産年齢人口の減少、道内市場の縮小による市内総生産の縮小が懸念

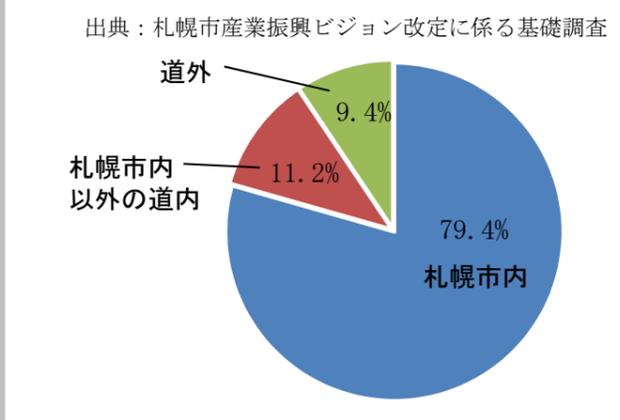
① 札幌市の人口の推移と将来見通し



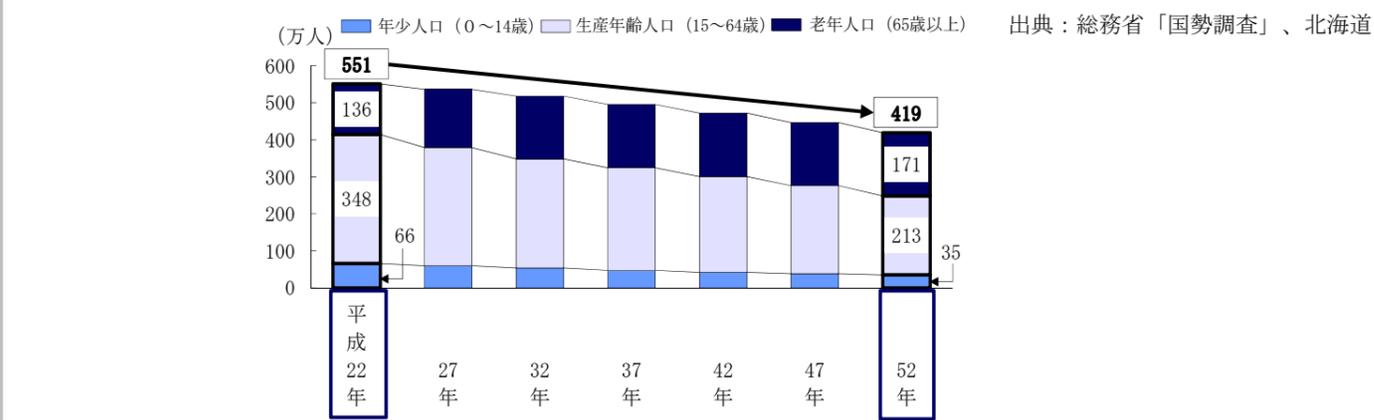
② 北海道の生産年齢人口と総生産の相関関係



③ 市内企業の売上が最も大きい国内市場



④ 北海道の人口の将来見通し

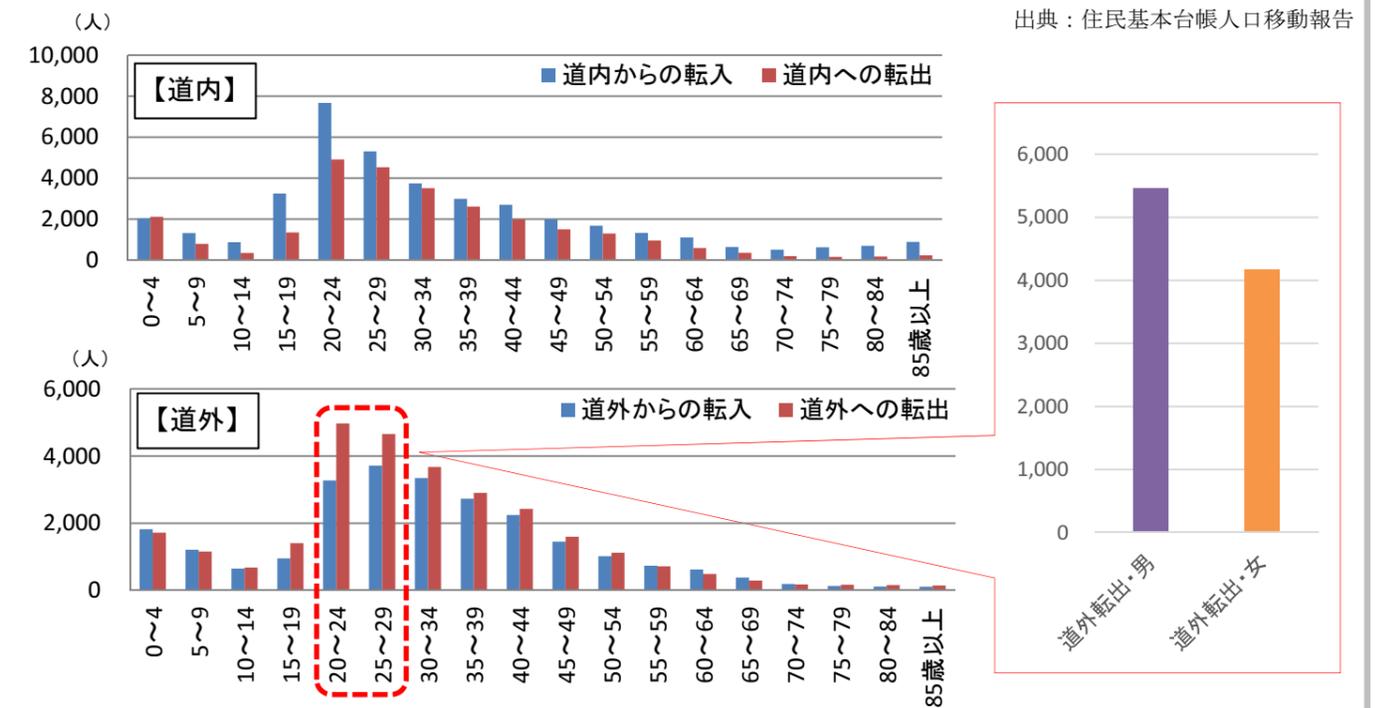


4 人口動態の考察

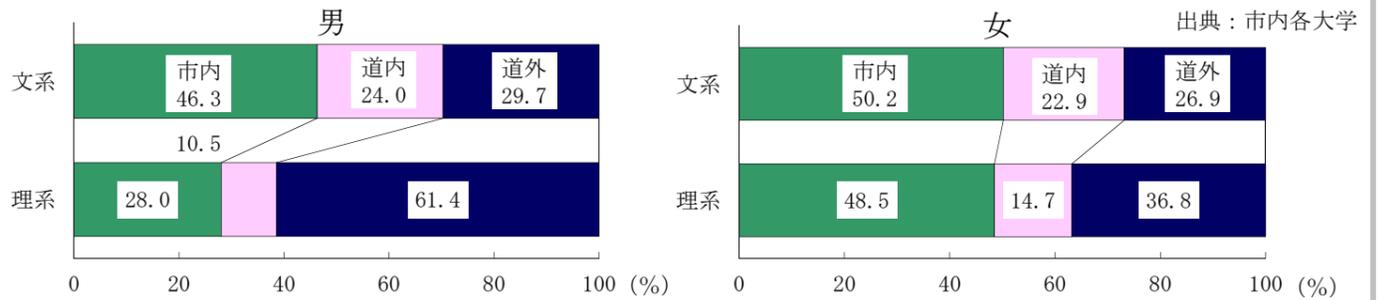
- 年齢別転出入数を見ると、道内では全ての年代で転入超過であるが、道外では20歳～29歳で大幅な転出超過
- 20歳～29歳の道外転出数に着目して男女別に見ると、男性の方が1,300人程度多い
- 平成26年3月に大学・大学院を卒業した卒業者の就職地を男女別、文系・理系別に見ると、道外を就職地としている学生の割合は文系よりも理系が多く、特に男性は6割以上を占める
- 平成24年～26年の年代別の転入超過数平均を札幌市と比べてみると、札幌市は、転入超過総数では1位であるが、20～29歳では福岡市の転入超過総数と比べて1/4、また、60歳以上の転入超過数が多いのが特徴

⇒理系人材など若年層の流出防止・流入増加の視点を強化する必要

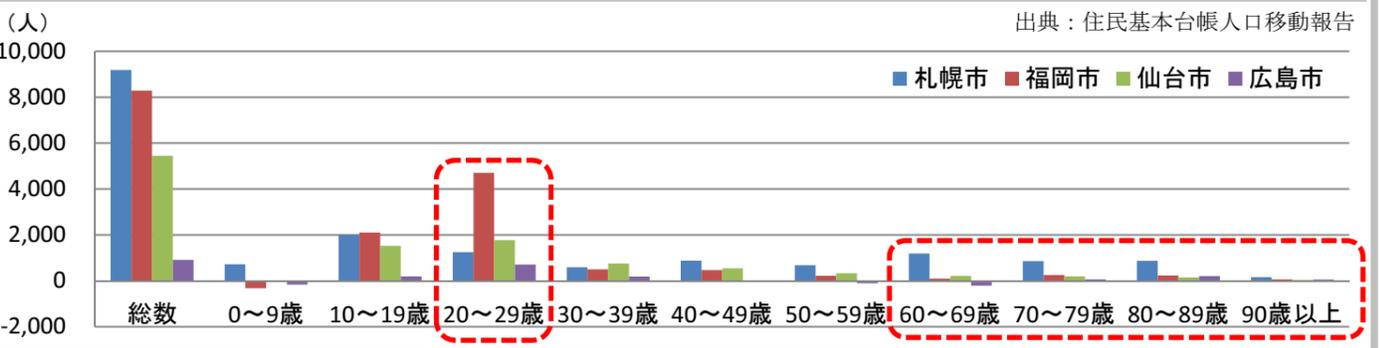
① 道内、道外の年齢別転出入数と20～29歳の男女別道外転出数



② 男女・文系・理系別就職地別就職者の割合（平成26年3月卒業者の数値）



③ 他都市との人口転出入超過数の比較（平成24～26年の平均）



5 人口構成の考察

- 人口構成について、産業構造が類似している札仙広福で比較すると、生産年齢人口に占める女性の割合、総人口に占める65歳以上の割合は、札幌が最も高いが、その有業率は最も低い
- 女性の年代別有業率を札仙広福で比較すると、札幌市は25歳～34歳で有業率が低いのが特徴
- 近い将来に65歳を迎える55歳～64歳の人口（平成27年10月1日現在）を札仙広福で比較すると、総数、総人口に占める割合ともに札幌市が最も大きい

⇒潜在的な労働力である女性・高齢者の活躍を推進していく必要

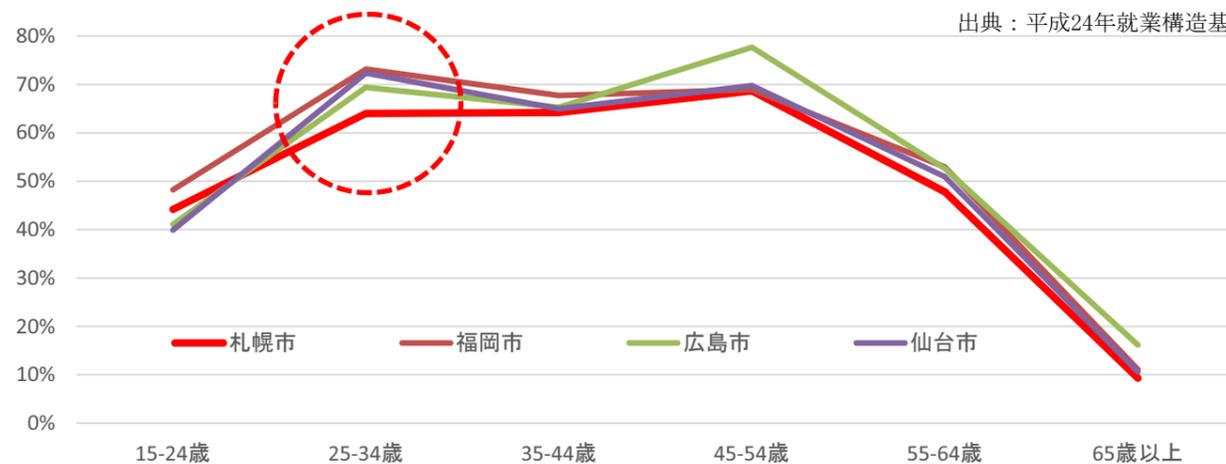
①女性、高齢者の有業率等の他政令指定都市比較

出典：大都市比較統計年表、平成24年就業構造基本調査

	札幌市	仙台市	広島市	福岡市
総人口(人)	1,933,122	1,060,592	1,187,858	1,498,589
生産年齢人口(人)	1,264,200	708,800	751,400	1,011,300
生産年齢人口の女性(人)	660,300	357,300	382,700	523,900
生産年齢人口に占める女性の割合(%)	52.2%	50.4%	50.9%	51.8%
生産年齢人口の女性の有業率(%)	58.4%	60.5%	62.0%	63.0%
65歳以上の人口(人)	416,600	210,200	249,400	274,400
総人口に占める65歳以上の人口の割合(%)	21.6%	19.8%	21.0%	18.3%
65歳以上の有業率(%)	14.8%	17.0%	21.3%	18.2%

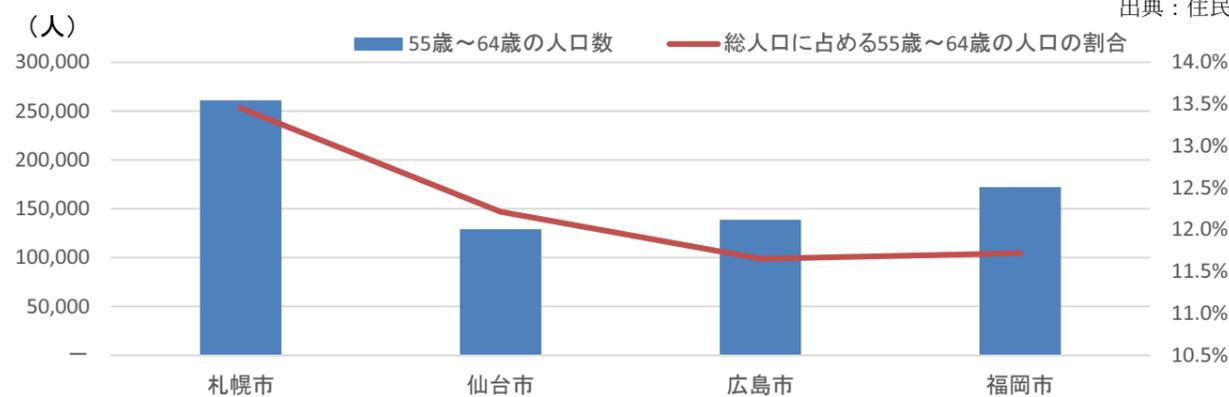
②女性の年代別有業率の他都市との比較

出典：平成24年就業構造基本調査



③55歳～64歳の人口数と総人口に占める割合の他都市との比較（平成27年10月1日現在）

出典：住民基本台帳



まとめ

- 現産業振興ビジョンは、リーマンショックなどの影響により全国的に景気が落ち込み、北海道・札幌市の社会経済情勢も大きく下降している中で策定(推進期間の中間年となる5年が経過)
- 札幌圏の有効求人倍率は0.34と雇用の受皿が少ない状況であったため、雇用の受皿を増大・創出することを重要視して産業振興を図ってきた



- 市内総生産や企業の景況感など社会経済情勢が下降から上昇基調に変化
- 札幌の生産年齢人口の減少と市内企業の「人手不足」感の高まり
- 北海道の人口減少に伴う道内市場の縮小が予想

産業振興ビジョンを改定する必要

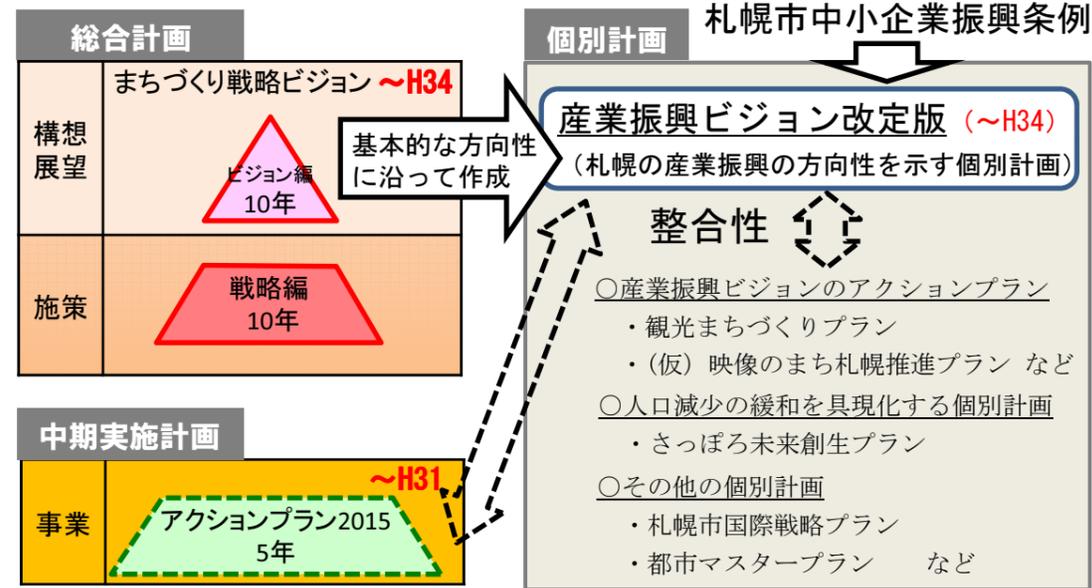
産業振興ビジョンP49

- ・大きな経済情勢、社会情勢の変化が生じた場合には、柔軟にビジョンを改定
- ・その際には「札幌市中小企業振興審議会」において改定内容を審議

産業振興ビジョンの改定スケジュール

平成27年11月～	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業10,000社へのアンケート調査（札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査）を実施 ・市内企業等50社程度へのヒアリング調査を実施
平成28年1月25日	・札幌市中小企業振興審議会（1回目）
3月	・札幌市中小企業振興審議会（2回目）
4月～	・経済団体など業界団体との意見交換会の開催
5月	・札幌市中小企業振興審議会（3回目）
5月～	・庁内会議の開催
7月～8月	・議会での議論
8月	・パブリックコメントの実施
9月	・策定

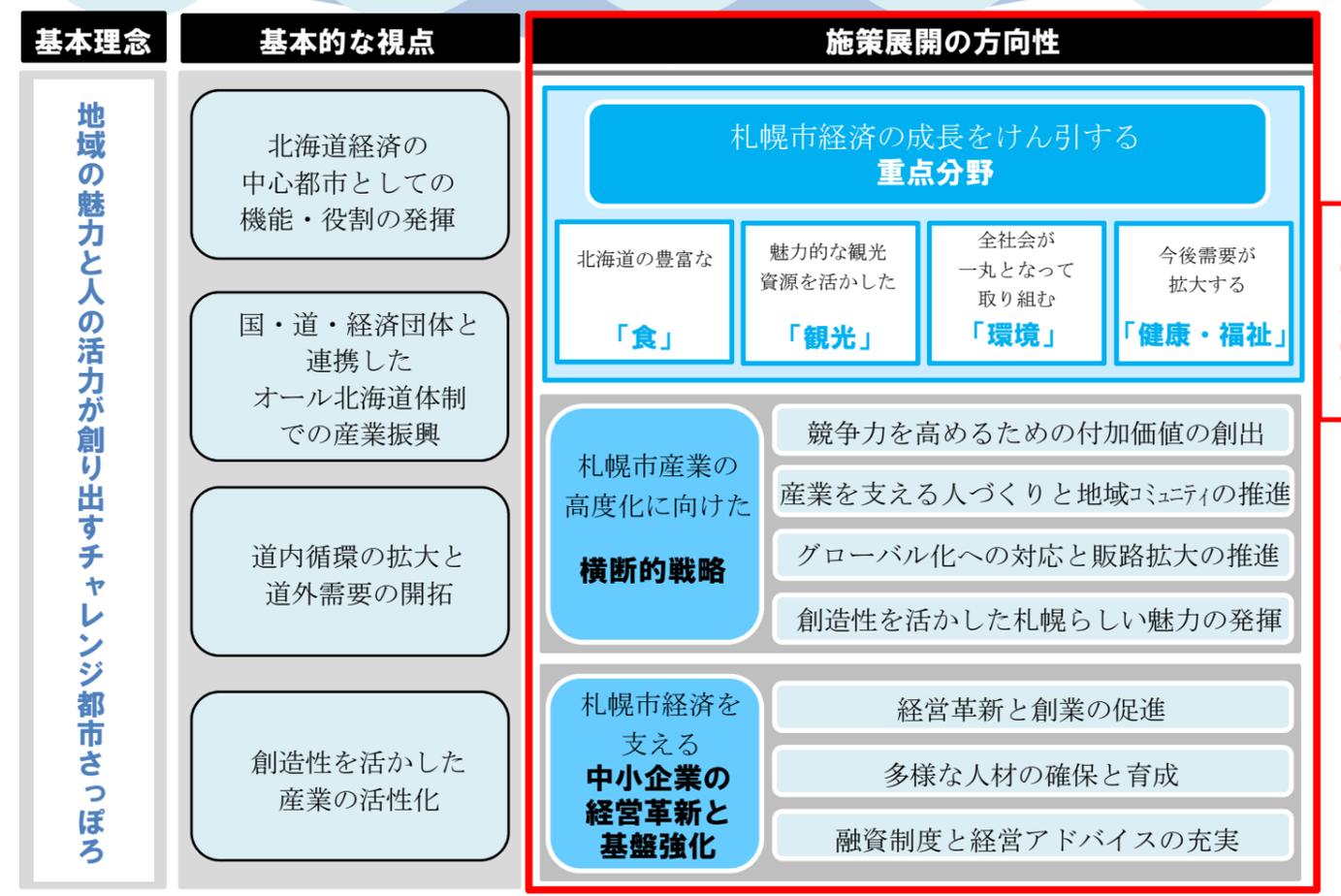
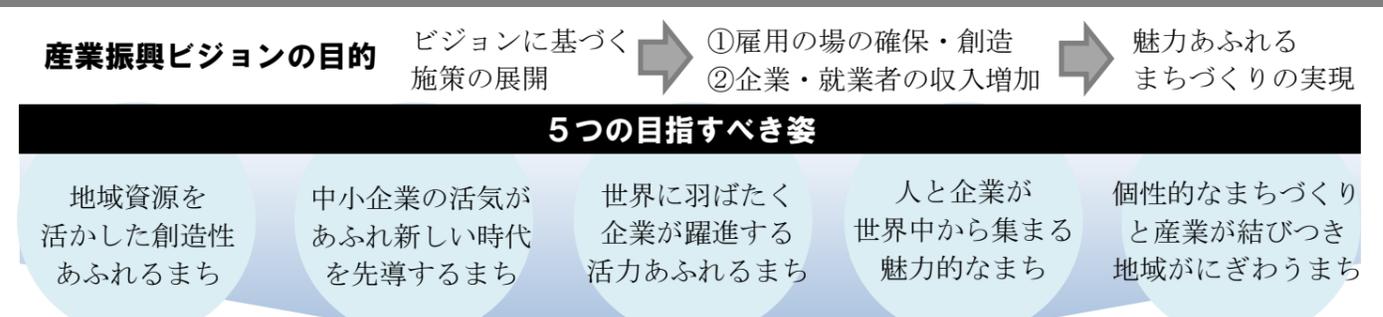
1 位置づけ



2 改定のポイント

①全般	<ul style="list-style-type: none"> 現ビジョンの目的、目指すべき姿、基本理念、基本的な視点を維持 数値目標を掲げ、市民、企業、行政が一丸となって目標に向かって邁進する必要性を示す
②重点分野の拡充と追加	<ul style="list-style-type: none"> 大学等が持つ医療系の優れた研究シーズを活用した産業集積促進など「医療」分野を重点分野に拡充 国内外からヒト・モノ・カネの投資を呼び込むことが期待できるとともに、全産業の高度化にも資する「IT・クリエイティブ（映像、音楽、ゲーム、デザインなど）」を重点分野に追加 重点5分野に再整理し、それぞれのステージに応じた支援を強化
③横断的戦略、中小企業の経営革新と基盤強化を再整理	<ul style="list-style-type: none"> 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援により市内企業の収益増加、魅力の更なる向上を図る ⇒小規模企業振興基本法の制定を受け、小規模企業支援について明記 ⇒「商店街振興」から、商店街振興を含む商業振興に考え方を拡充 ⇒道内市場の縮小を見据え、道外需要の獲得や輸出促進等による海外からの需要獲得策を強化 本社機能など魅力ある企業の誘致と創業支援の強化 企業への人材確保支援と「若年層」や「女性・高齢者」の市内企業への就労支援を一体的に推進
④最新の統計書	<ul style="list-style-type: none"> 経済センサス2014を反映した数値分析を行うとともに、札幌経済に係る統計書「さっぽろの産業2012」を更新

3 現ビジョンの体系図（H23～H32）



改定版ビジョンの施策展開の方向性



再整理

4 改定版ビジョンの施策展開の方向性

1 重点分野の振興

○「観光」

⇒イベントの魅力アップ、新たな観光資源創出、受入環境の整備、MICE誘致の強化、国際便の誘致、おもてなし人材の育成 など

○「食」

⇒都市型農業の振興、6次産業化の推進、ブランド化、国内外への販路拡大、外食産業の海外展開、インバウンドの消費拡大推進 など

○「環境」

⇒技術開発への支援、省エネビジネスの創出、省エネ推進による企業の経営基盤強化、省エネ人材の育成 など

○「健康福祉・医療」

⇒機能性食品などのバイオ産業支援、ヘルスケア関連産業のビジネス化支援、医療分野へ参入支援、医療産業の集積促進 など

○「IT・クリエイティブ」

⇒IT産業の高度化、世界一イノベティブなまちSAPPOROを目指す国際的コンベンションの開催、映像基本計画に基づく施策 など

2 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

○経営基盤の強化と付加価値の向上

⇒経営相談、低利融資、事業性評価制度の創設、工事契約、物品・役務契約の入札制度改善による地元企業の受注拡大、市内企業の流出防止に向けた支援、円滑な事業承継への支援 など

⇒新製品・サービスの開発支援、小規模企業向け製品開発補助金の支援枠創設 など

○商業活動の活性化と流通機能の強化

⇒商店街の活性化、市内商業の実態調査、魅力ある個店の見える化

⇒卸売業を活用した国内販路拡大促進、大谷地流通業務団地・中央卸売市場の流通機能強化、札幌の都市機能を活用した消費拡大支援 など

○海外からの積極的な外需獲得策の推進

⇒各国の特徴に応じた戦略的な輸出促進策の推進、海外拠点でのビジネス支援強化、海外に進出する企業の育成 など

3 札幌経済を発展させる新たな企業の創出

○企業立地の促進

⇒本社機能誘致、健康・医療・バイオ系の研究開発企業、IT企業の誘致、都心部などの立地環境整備 など

○創業の促進

⇒有望ベンチャー企業の発掘、資金面の支援、創業者の集積促進、空き店舗を活用した起業支援 など

4 札幌経済を担う人材への支援

○企業活動の源となる人材の育成と確保

⇒若手経営者の育成支援、国際人材など多様な人材育成、中小企業の魅力発信、採用力強化、女性が働きやすい職場環境整備支援、建設業の人材確保支援 など

○将来を担う若者への支援

⇒地元学生の市内企業への就労促進、正社員就職促進、将来を担う子供への啓発強化 など

○潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進

⇒子育て女性の再就職支援、女性の離職防止、就業相談窓口における高齢者対応の拡充、高齢者向け求人の発掘 など

○首都圏などからの人材誘致

⇒東京都内に相談窓口の設置、東京圏大学生と市内企業とのマッチング支援、OB人材招致による技術・知識の伝承 など

ご発言いただきたい内容

①各業界の現状と課題について

②産業振興ビジョン改定版骨子案へのご意見（札幌市が今後取り組むべき市内企業への支援策など）